

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (沖縄)	◎	一般小売店〔酒〕（店長）	・能登半島地震の影響が落ち着けば、県外の観光客も増えて安定するとみている。
	◎	コンビニ（店長）	・前年11月頃から落ち着いていた来客数も今月中旬頃から前年を超える推移をみせているため、現状からみると2～3か月先は景気が良くなっているのではないかと予測している。
	○	商店街（代表者）	・コロナ禍の時期と比べて来客数は多少増えているようであるが、今度はインフルエンザが流行り、来客数が多少減っている店もあるようである。一方で、来客数が増えている店も出てきているとみている。早めにインフルエンザの流行が収まることに期待したい。
	○	百貨店（経営担当）	・バレンタインやホワイトデー、返礼ギフトの需要などが増加する。
	○	スーパー（企画担当）	・2～3か月先は、入学式、始業式や清明祭といった人が集まる機会が多く、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行していることもあり、需要が高まると考えると、景気はやや良くなると考えられる。
	○	コンビニ（経営者）	・2～3か月前から徐々に良くなっているため、この先も良くなるとみている。
	○	コンビニ（経営企画担当）	・国内観光客が継続して好調であること、賃金上昇への期待や電気料金の値引きが2024年6月請求分まで延長されたことで、今後2～3か月の家計に与える明るい材料がみえてきている。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	・3月になり暖かくなり始め、春休みが始まればまた観光客は増えていくと考えられる。そうすると陶器の売上も上がる。
	○	観光型ホテル（代表取締役）	・宿泊部門はプロ野球キャンプや団体旅行もあり2月以降予約が増えている。料飲部門はまだ動きが出ていない。
	□	コンビニ（副店長）	・今後もインバウンド特需は続くとも見ており、30年ぶりの賃金上がる傾向は良いことだが、人件費を含めた固定費、生活費などの物価上昇に追い付いていないとみられる。また、4月末でガソリン税補助が切れる等の解決しないといけない問題よりも、国内の本来話し合わなくて良い件でのゴタゴタで、日々生活する国民の疲弊が進むとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は年始のセールに期待していたが、思うようには売上アップにはつながっていない状態である。季節物商品を、これから時間を掛けて消化していく、という状態である。景気はまだ良くなる気配はみえていない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・このままだと余り変わらないのかとみている。
	□	家電量販店（営業担当）	・世の中の全体的な価格上昇のなか、単価の高い耐久消費財は、消費で後回しにされている。故障時以外の買換えが少ない傾向である。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・大手自動車メーカーの不正問題による消費者への今後の影響が気になる。
	□	一般レストラン（代表者）	・2月まではゆっくりなペースだとみている。
	□	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・観光客は安定しているが、平日の地元客の落ち込みは戻らないとみている。特にアルコールチェックが義務付けられてからは、平日9時以降の入客が止まっている。
	□	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年並みで推移しており、国内客は若干入りが良くないが、その分をインバウンド需要で補っている。
	□	住宅販売会社（代表取締役）	・客の住宅建築に対する意欲が上向くには、実質賃金の上昇を実感できることが必要だとみられる。
	□	住宅販売会社（役員）	・今後、更なる建築費の上昇が懸念されることから住宅販売の状況は一進一退ではないかとみている。
	▲	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの1月の販売室数は前年比12%減少なのに対し、1月末時点での4月の予約室数は前年比19%減少とマイナス幅が大きくなっている。
▲	旅行代理店（マネージャー）	・全国旅行支援など補助事業も終わり旅費も高騰しているなか、同じような感覚で問合せがあるが、旅行代金が倍になっていると諦める客も結構多い。	

	×	—	—
企業 動向 関連	◎	輸送業（経営企画室）	・物流倉庫の建設、県外大手企業の製造工場の建設による工場内従業員や物流業務従事者の雇用創出などにより景気が良くなっていくと期待したい。
(沖縄)	○	食料品製造業（役員）	・これからプロ野球、サッカーのキャンプインシーズンなどにより更に観光客の増加が見込まれる。
	□	窯業土石業（取締役）	・見積り依頼、受注、生産は横ばいで推移しており、当面の間、現状維持を見込んでいる。
	□	建設業（経営者）	・見込みの高い客の来店が止まったままである。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業の販売促進活動をみると、人件費高騰や人材不足などの影響もあり、拡大していく見込みは薄いとみられる。
	□	会計事務所（所長）	・国民の可処分所得が増える見込みや期待感がまだ弱いとみられるため、現時点では予測も難しい。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連	◎	*	*
(沖縄)	○	求人情報誌製作会社（営業）	・求人数は、2月は前月の増加の反動で多少の減少を予測しているが、3～4月は年度末に当たり、求人活動が活性化し、増加すると予測している。
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・3月1日の就職活動解禁に向け、多くの企業から説明会依頼や募集要項が届いている。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・人手不足や物価高などで、なかなか景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・今後、求人数は減少に転じると予測している。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・物価高が収まり、生活にゆとりが出なければ変わらないとみている。
	▲	—	—
	×	—	—